

2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月14日

上場会社名 株式会社TOKYO BASE 上場取引所 東
 コード番号 3415 URL <https://www.tokyobase.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 谷 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中水 英紀 TEL 03-6712-6842
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の連結業績 (2022年2月1日～2022年4月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	4,348	9.8	△5	—	176	△32.6	79	△50.6
2022年1月期第1四半期	3,960	64.9	199	—	261	—	161	—

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 60百万円 (△62.9%) 2022年1月期第1四半期 164百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	1.74	1.71
2022年1月期第1四半期	3.79	3.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第1四半期	12,511	5,965	47.6
2022年1月期	11,547	5,904	51.1

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 5,957百万円 2022年1月期 5,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年1月期	—	—	—	—	—
2023年1月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年1月期の連結業績予想 (2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	—	1,200	—	1,200	—	840	—	18.89

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注1) 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期 (累計) の連結業績予想の記載を省略していません。

(注2) 2022年1月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年1月31日までの11ヶ月間となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期1Q	48,493,800株	2022年1月期	48,493,800株
② 期末自己株式数	2023年1月期1Q	2,622,418株	2022年1月期	2,622,418株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期1Q	45,871,382株	2022年1月期1Q	42,678,382株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響、国際情勢に関連するエネルギーコストの上昇や円安など企業活動に影響を及ぼしております。

また、新型コロナウイルスについては国内のみならず、中国本土及び香港でのゼロコロナ政策により、人流の停滞、消費活動の低下、サプライチェーンなど企業活動に影響を及ぼしております。

当社の属する衣料品小売業界においても、外出自粛や節約志向の高まりから慎重な購買行動が続いており、非常に厳しい環境が継続しております。

このような状況のもとで、当社は、自社オリジナルブランドの商品開発や有力ブランドの獲得による商品力強化、育成環境の整備や優秀な人材の採用による営業力強化、MDの見直し及び業務効率化による自社EC強化を進めております。

(連結経営成績)

(単位：千円)

	2022年1月期 第1四半期 連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	2023年1月期 第1四半期 連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	増減	増減率
売上高	3,960,800	4,348,549	387,749	9.8%
売上総利益	2,098,512	2,257,116	158,604	7.6%
販売費及び一般管理費	1,899,468	2,262,369	362,901	19.1%
営業利益又は営業損失(△)	199,043	△5,252	△204,296	—
経常利益	261,332	176,205	△85,126	△32.6%
税金等調整前四半期純利益	229,814	176,001	△53,813	△23.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,720	79,833	△81,886	△50.6%

- (注) 1. 2021年5月26日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、前連結会計年度より決算期を2月末日から1月末日に変更いたしました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年5月31日)と当第1四半期連結累計期間(2022年2月1日～2022年4月30日)の対象期間が異なっております。
2. 当第1四半期連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が76,379千円減少、営業損失が6,766千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が6,766千円減少しております。

(売上高)

国内においては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響から回復傾向にあったものの、オミクロン株の流行により再び外出自粛に伴い来店客数が減少いたしました。前年と比較して緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の影響が緩和しております。海外においては、中国本土の新規出店が寄与した一方で、ゼロコロナ政策による人流の停滞、購買活動の低下、サプライチェーンの停滞により、厳しい環境が続いております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,348,549千円(前年同期比9.8%増)となりました。

(売上総利益)

売上総利益率は51.9%(前年同期比1.1ポイント減)となりましたが、収益認識基準適用の影響を除外すると53.0%となり、在庫適正化と値引き販売を抑制した前年同期と同水準であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上総利益は2,257,116千円(前年同期比7.6%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第1四半期連結累計期間においては新型コロナウイルス感染症の影響による実店舗の臨時休業が発生しなかったことに伴い、人件費等の特別損失計上及び地代家賃の減免措置がなかったこと、国内及び中国事業の新規出店に伴う人件費、地代家賃、減価償却費、業務委託費及び支払手数料等が増加した結果、売上高販管費比率は52.0%（前年同期比4.0ポイント増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は2,262,369千円（前年同期比19.1%増）、営業損失は5,252千円（前年同期は営業利益199,043千円）となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は前第1四半期連結累計期間に比較して129,559千円増加し、197,285千円となりました。主な要因は為替差益の増加によるものです。

営業外費用は前第1四半期連結累計期間に比較して10,389千円増加し、15,826千円となりました。主な要因は支払利息の増加によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経常利益は176,205千円（前年同期比32.6%減）となりました。

(税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益は176,001千円（前年同期比23.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は79,833千円（前年同期比50.6%減）となりました。

(補足情報)

I. 業態別売上高

(単位：千円)

	2023年1月期 第1四半期 連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	前年同期比 (増減率)
STUDIOUS	2,111,772	14.5%
UNITED TOKYO	1,283,581	0.3%
PUBLIC TOKYO	770,525	20.6%
A+ TOKYO	126,579	-
THE TOKYO	126,606	-
TOKYO DEPARTMENT STORE	9,961	△90.7%
その他	△80,477	-
全社合計	4,348,549	9.8%

- (注) 1. 2021年5月26日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、当連結会計年度より決算期を2月末日から1月末日に変更いたしました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年5月31日)と当第1四半期連結累計期間(2022年2月1日～2022年4月30日)の対象期間が異なっております。
2. 当第1四半期連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用いたしました。「その他」は売上高に与える収益認識基準適用の影響額等となっております。

II. 業態別売上高既存店前年同期比

	2023年1月期 第1四半期 連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
STUDIOUS	101.8%
UNITED TOKYO	99.5%
PUBLIC TOKYO	115.7%
全社合計	103.3%

- (注) 業態別売上高既存店前年同期比については、収益認識基準変更の影響を除外しております。

Ⅲ. 出退店及び店舗数

業態	2022年1月期 連結会計 年度末	2023年1月期 第1四半期 連結累計期間				2023年1月期 第1四半期 連結会計 期間末
		出店	退店	増減	(改装)	
STUDIOUS	42	—	1	△1	—	41
UNITED TOKYO	24	—	2	△2	1	22
PUBLIC TOKYO	16	2	1	1	—	17
A+ TOKYO	5	1	—	1	—	6
THE TOKYO	2	2	—	2	—	4
TOKYO DEPARTMENT STORE	1	—	—	—	—	1
全社合計	90	5	4	1	1	91

2023年1月期第1四半期連結累計期間における店舗展開については以下のとおりです。

■STUDIOUS業態

「STUDIOUS 得物店」を退店

■UNITED TOKYO業態

「UNITED TOKYO 名古屋店」を移設改装

「UNITED TOKYO 福岡店」を退店

「UNITED TOKYO T-MALL店」を退店

■PUBLIC TOKYO業態

「PUBLIC TOKYO 丸の内店」を出店

「PUBLIC TOKYO 北京ラッフルズ店」を北京市東直門商圈へ出店

「PUBLIC TOKYO T-MALL店」を退店

■A+ TOKYO業態

「A+ TOKYO 池袋店」を出店

■THE TOKYO業態

「THE TOKYO 表参道店」を出店

EC展開の「THE TOKYO 自社オンラインストア」を出店

この結果、2022年1月期第1四半期連結累計期間末における店舗数は、STUDIOUS業態が41店舗（内、ECが3店舗）、UNITED TOKYO業態が22店舗（内、ECが2店舗）、PUBLIC TOKYO業態が17店舗（内、ECが2店舗）、A+ TOKYO業態が6店舗（内、ECが2店舗）、THE TOKYO業態が4店舗（内、ECが1店舗）TOKYO DEPARTMENT STORE業態が1店舗（ECのみ）の合計91店舗となりました。

なお、実店舗は全80店舗となり、国内56店舗、海外24店舗となりました。

(注) 連結対象である東百国際貿易（上海）有限公司の第1四半期決算期末は3月であり、当社の第1四半期決算期末4月とは1ヶ月間異なりますが、それぞれの第1四半期決算期末に合わせて出退店及び店舗数を記載しております。なお、東百国際貿易（上海）有限公司の2022年4月の出退店は出店1店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して963,484千円増加し、12,511,407千円となりました。これは、主として売掛金が83,255千円、商品が774,241千円、有形固定資産が280,797千円、差入保証金が24,943千円増加した一方で、現金及び預金が263,556千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して902,488千円増加し、6,545,818千円となりました。これは、主として買掛金が1,090,575千円増加した一方で、1年以内返済予定の長期借入金が146,610千円、長期借入金が133,745千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比較して60,996千円増加し、5,965,589千円となりました。これは、主として、利益剰余金が77,845千円増加し、為替換算調整勘定が18,848千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については2022年3月17日の「2022年1月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,145,275	2,881,719
売掛金	1,047,401	1,130,657
商品	2,103,404	2,877,645
未収還付法人税等	4,369	-
その他	187,826	257,606
流動資産合計	6,488,276	7,147,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,974,081	2,168,106
工具、器具及び備品(純額)	134,205	139,331
建設仮勘定	11,735	8,965
使用権資産(純額)	1,241,734	1,326,150
有形固定資産合計	3,361,757	3,642,554
無形固定資産		
ソフトウェア	76,720	75,272
ソフトウェア仮勘定	550	-
無形固定資産合計	77,270	75,272
投資その他の資産		
繰延税金資産	113,521	115,417
差入保証金	1,485,178	1,510,121
その他	21,918	20,411
投資その他の資産合計	1,620,618	1,645,951
固定資産合計	5,059,645	5,363,779
資産合計	11,547,922	12,511,407
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,017,114	2,107,690
1年内返済予定の長期借入金	1,205,386	1,058,776
未払費用	604,460	659,566
未払法人税等	315,039	111,335
リース債務	649,573	733,198
賞与引当金	48,369	13,874
ポイント引当金	95,249	-
その他	288,126	543,333
流動負債合計	4,223,319	5,227,774
固定負債		
長期借入金	747,638	613,893
リース債務	613,012	638,334
資産除去債務	59,359	65,816
固定負債合計	1,420,010	1,318,043
負債合計	5,643,330	6,545,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,537	564,537
資本剰余金	863,306	863,306
利益剰余金	5,815,241	5,893,086
自己株式	△1,359,240	△1,359,240
株主資本合計	5,883,845	5,961,690
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,746	△4,101
その他の包括利益累計額合計	14,746	△4,101
新株予約権	6,000	8,000
純資産合計	5,904,592	5,965,589
負債純資産合計	11,547,922	12,511,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
売上高	3,960,800	4,348,549
売上原価	1,862,287	2,091,433
売上総利益	2,098,512	2,257,116
販売費及び一般管理費	1,899,468	2,262,369
営業利益又は営業損失(△)	199,043	△5,252
営業外収益		
受取利息	77	19
助成金収入	1,739	10,423
為替差益	65,122	185,090
その他	787	1,752
営業外収益合計	67,726	197,285
営業外費用		
支払利息	733	13,534
支払手数料	4,704	2,176
その他	—	115
営業外費用合計	5,437	15,826
経常利益	261,332	176,205
特別利益		
雇用調整助成金	6,461	—
特別利益合計	6,461	—
特別損失		
臨時休業等による損失	37,979	—
固定資産除却損	—	204
特別損失合計	37,979	204
税金等調整前四半期純利益	229,814	176,001
法人税等	68,093	96,167
四半期純利益	161,720	79,833
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,720	79,833

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	161,720	79,833
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,590	△18,848
その他の包括利益合計	2,590	△18,848
四半期包括利益	164,311	60,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,311	60,985
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(決算期の変更)

2021年5月26日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、第14期は決算期変更により2021年3月1日から2022年1月31日までの11ヶ月決算となっております。

これに伴い、決算期変更の経過期間となる前第1四半期連結累計期間につきましては、前第1四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年5月31日)と当第1四半期連結累計期間(2022年2月1日～2022年4月30日)で対象期間が異なっております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、国内、中国本土及び香港において引き続き一定の経済活動の制限や行動様式の変化がみこまれるため、実店舗売上に影響を受ける状況が続いております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、お客様の購買意欲は今後徐々に回復するものの、新型コロナウイルス感染症の収束を見通すことは困難な状況であり、2022年4月期以降も同感染症の拡大の影響が継続するとの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、再び大規模な店舗休業を行う必要が生じた場合には、将来において不測の損失が発生する可能性があります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準 第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下、「収益認識会計基準等」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

「自社ポイントに係る収益認識」

顧客への販売に伴って付与する自社ポイントを従来は販売促進費として「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客への販売とは別個の履行義務(契約負債)として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に認識する方法に変更しております。

「クーポンに係る収益認識」

顧客への販売におけるクーポン利用について、従来は総額を収益として認識し、値引き額を販売促進費として「販売費及び一般管理費」として計上しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が76,379千円減少、営業損失が6,766千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が6,766千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年2月1日 至 2022年4月30日）

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。